

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）水谷 憲一

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 （氏名）池田 仁久 T E L 03-5742-7301

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,276	△1.9	553	△10.9	676	17.2	364	△19.4
2026年3月期第1四半期	14,550	8.3	621	104.3	577	17.8	451	△32.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 711百万円（546.1％） 2026年3月期第1四半期 110百万円（△90.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	58.56	—
2026年3月期第1四半期	73.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	50,440	30,727	60.9	4,939.80
2026年3月期	51,892	30,731	59.2	4,943.44

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 30,727百万円 2026年3月期 30,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	87.00	—	92.00	179.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	99.00	—	99.00	198.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.7	3,700	△7.0	3,870	△15.8	5,300	49.3	856.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,882,487株	2026年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	662,127株	2026年3月期	665,823株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,218,451株	2026年3月期1Q	6,111,791株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 60,780株、2026年3月期 64,476株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 62,689株、2026年3月期1Q 54,343株) を含めて計算、記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報.....	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や為替動向、資源・エネルギー・原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などから、先行きについては依然として不透明感が残る状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資や大都市圏における再開発案件、製造業を中心とした設備投資などが引き続き堅調に推移し、需要面では底堅く推移しました。また、既存建物の設備更新や省エネルギー化などのリニューアル需要も継続しております。他方で、資機材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な人手不足などを背景に建設コストは高水準で推移しており、収益性の確保に向けては引き続き慎重な対応が求められる事業環境となりました。

こうした状況の中、当社グループは、2026年5月に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half!」の3つの成長戦略①高度エンジニアリング領域の拡大、②ストック収益の最大化、③生産性の向上を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比31.0%減の205億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.9%減の142億76百万円となり、営業利益は前年同四半期比10.9%減の5億53百万円、経常利益は前年同四半期比17.2%増の6億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比19.4%減の3億64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比2.1%減の113億8百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比17.1%減の5億38百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比2.0%増の28億44百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比527.6%増の1億23百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比42.7%減の1億6百万円となり、セグメント損失は1億18百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比37.7%減の17百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比52.3%減の10百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は504億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が15億60百万円、現金及び預金が11億29百万円それぞれ減少し、電子記録債権が9億39百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は197億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等が22億32百万円、支払手形・工事未払金等が6億32百万円、未払法人税等が6億21百万円それぞれ減少し、短期借入金が30億円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は307億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億13百万円減少し、為替換算調整勘定が1億15百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,978,944	17,849,192
受取手形・完成工事未収入金等	14,413,459	12,853,126
電子記録債権	1,238,326	2,177,732
未成工事支出金	278,457	275,981
商品	15,817	9,867
原材料	203,702	203,532
その他	574,134	703,019
貸倒引当金	△57,917	△62,332
流動資産合計	35,644,925	34,010,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,055,937	4,098,707
機械装置及び運搬具	1,807,423	1,888,371
土地	4,248,051	4,310,796
建設仮勘定	4,149	23,106
その他	688,263	700,476
減価償却累計額	△4,093,867	△4,224,213
有形固定資産合計	6,709,957	6,797,244
無形固定資産		
のれん	1,056,471	1,030,912
顧客関連資産	568,079	541,555
その他	842,386	817,036
無形固定資産合計	2,466,937	2,389,504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,444	4,897,179
長期貸付金	8,408	7,693
退職給付に係る資産	488,786	470,390
繰延税金資産	76,900	43,879
その他	1,982,828	2,019,583
貸倒引当金	△195,604	△195,482
投資その他の資産合計	7,070,763	7,243,243
固定資産合計	16,247,659	16,429,992
資産合計	51,892,585	50,440,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,200,832	4,567,897
電子記録債務	1,716,328	1,666,251
短期借入金	—	3,000,000
未払法人税等	953,635	331,694
未払消費税等	2,546,719	314,430
未成工事受入金	7,118,847	6,698,785
賞与引当金	731,860	222,992
完成工事補償引当金	79,431	61,221
工事損失引当金	29,353	28,880
損害補償損失引当金	513,000	513,000
その他	1,744,170	1,789,428
流動負債合計	20,634,180	19,194,581
固定負債		
繰延税金負債	364,568	353,071
その他	162,130	165,137
固定負債合計	526,699	518,208
負債合計	21,160,880	19,712,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,086,553	5,086,553
利益剰余金	19,816,620	19,602,883
自己株式	△2,667,810	△2,651,381
株主資本合計	27,430,421	27,233,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408,452	1,490,930
為替換算調整勘定	1,717,243	1,832,688
退職給付に係る調整累計額	175,588	170,589
その他の包括利益累計額合計	3,301,283	3,494,208
純資産合計	30,731,705	30,727,321
負債純資産合計	51,892,585	50,440,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,148,152	13,903,373
その他の事業売上高	402,308	373,283
売上高合計	14,550,460	14,276,657
売上原価		
完成工事原価	12,006,416	11,586,662
その他の事業売上原価	313,447	290,318
売上原価合計	12,319,864	11,876,980
売上総利益		
完成工事総利益	2,141,735	2,316,711
その他の事業総利益	88,860	82,965
売上総利益合計	2,230,596	2,399,676
販売費及び一般管理費	1,609,445	1,846,475
営業利益	621,151	553,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,622	37,647
持分法による投資利益	37,431	3,459
為替差益	—	41,818
受取保険金	8,861	25,173
その他	17,462	17,385
営業外収益合計	115,378	125,484
営業外費用		
支払利息	3,584	1,927
為替差損	110,632	—
工事補修費	40,143	—
その他	4,884	0
営業外費用合計	159,244	1,927
経常利益	577,284	676,759
特別利益		
固定資産売却益	183,609	—
特別利益合計	183,609	—
特別損失		
固定資産売却損	—	246
特別損失合計	—	246
税金等調整前四半期純利益	760,894	676,513
法人税等	309,377	312,385
四半期純利益	451,517	364,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,517	364,127

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	451,517	364,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,703	297,310
為替換算調整勘定	△335,612	77,921
退職給付に係る調整額	△4,885	△9,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,663	△19,003
その他の包括利益合計	△341,459	346,990
四半期包括利益	110,057	711,118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,057	711,118

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	2,098,017	779,676	—	—	2,877,694	—	2,877,694
一定の期間にわたり移 転される財	9,428,753	2,009,008	185,183	—	11,622,945	—	11,622,945
顧客との契約から生じ る収益	11,526,771	2,788,684	185,183	—	14,500,639	—	14,500,639
その他の収益	21,086	—	—	28,735	49,821	—	49,821
外部顧客への売上高	11,547,857	2,788,684	185,183	28,735	14,550,460	—	14,550,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,547,857	2,788,684	185,183	28,735	14,550,460	—	14,550,460
セグメント利益又は損失 (△)	649,412	19,626	△70,013	21,881	620,907	243	621,151

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	2,405,538	1,911,021	—	—	4,316,560	—	4,316,560
一定の期間にわたり移 転される財	8,883,627	933,160	106,024	—	9,922,812	—	9,922,812
顧客との契約から生じ る収益	11,289,165	2,844,182	106,024	—	14,239,373	—	14,239,373
その他の収益	19,368	—	—	17,916	37,284	—	37,284
外部顧客への売上高	11,308,534	2,844,182	106,024	17,916	14,276,657	—	14,276,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,308,534	2,844,182	106,024	17,916	14,276,657	—	14,276,657
セグメント利益又は損失 (△)	538,404	123,182	△118,150	10,442	553,878	△676	553,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	120,414千円	162,136千円
のれんの償却額	25,559	25,559

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	新築工事	34,011,323	11,754,569	45,765,893	5,573,209	40,192,683
	改修・保守修理等	8,015,378	6,449,420	14,464,798	4,951,957	9,512,840
	計	42,026,701	18,203,989	60,230,691	10,525,167	49,705,524
当第1四半期累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	新築工事	41,405,463	12,046,348	53,451,811	6,018,229	47,433,581
	改修・保守修理等	8,025,955	5,523,830	13,549,785	4,225,347	9,324,438
	計	49,431,418	17,570,178	67,001,597	10,243,576	56,758,020
前事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	新築工事	34,011,323	30,853,202	64,864,526	23,459,062	41,405,463
	改修・保守修理等	8,015,378	20,092,243	28,107,621	20,081,666	8,025,955
	計	42,026,701	50,945,446	92,972,147	43,540,729	49,431,418

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。